

2019年工業統計調査「横浜市結果速報」

**製造品出荷額等が2年連続増加 前年比447億円(1.1%)増
従業者数は2年ぶりに減少 前年比1975人(2.2%)減**

令和元年6月1日現在で、経済産業省の所管により実施した「2019年工業統計調査」について、横浜市分の結果速報がまとまりましたので、その要点について、お知らせします。

主な指標・特徴	令和元年	平成30年	増減数(額)	増減率	特徴
事業所数	2264 事業所	2331 事業所	△67 事業所	△2.9%	3年連続減
従業者数	8万8963人	9万938人	△1975人	△2.2%	2年ぶり減
製造品出荷額等 <small>※調査年前年の実績</small> (従業者1人当たり)	4兆422億円 4544万円	3兆9975億円 4396万円	447億円 148万円	1.1% 3.4%	2年連続増

(増加額上位3産業) 輸送機 862億円(20.0%)増、石油製品 748億円(6.9%)増、食料 200億円(3.5%)増

図1 事業所数及び従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)

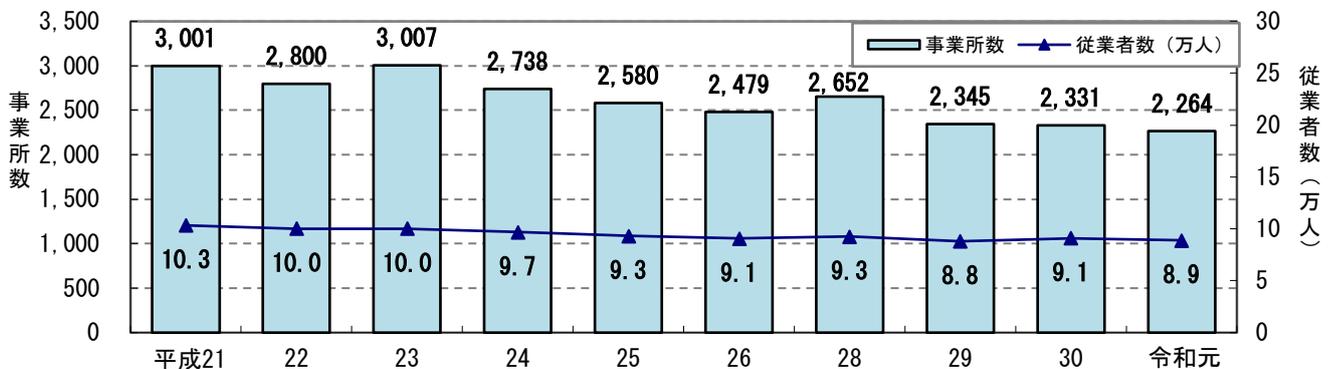
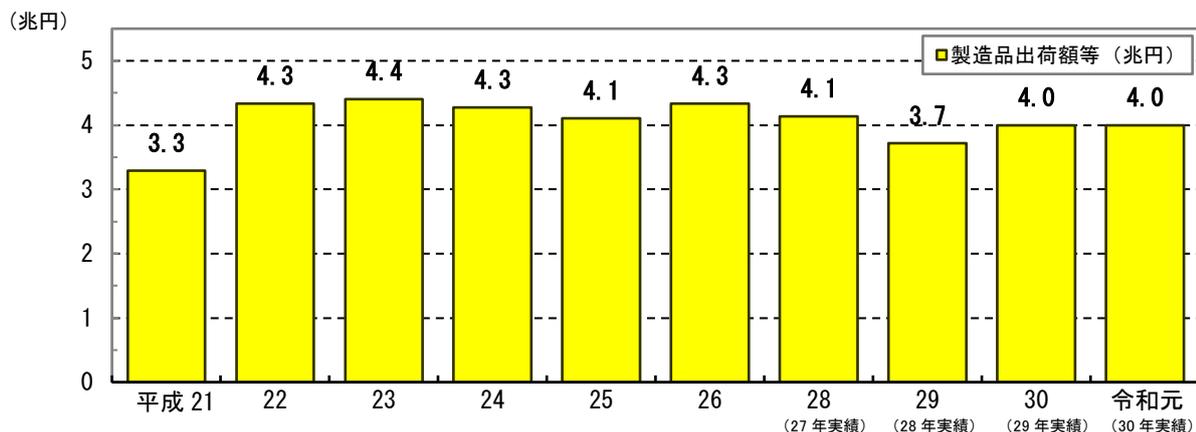


図2 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)



1 事業所数 ～2264 事業所で、前年と比べ 67 事業所（2.9%）減少～

(1) 産業別

- ◇前年比、6 産業で増加、15 産業で減少
- ◇増加した主な産業は、生産用機器（前年比 5 事業所・1.6%増）、業務用機器（同 4 事業所・4.5%増）
- ◇減少した主な産業は、印刷（前年比 15 事業所・10.9%減）、プラスチック（同 13 事業所・9.9%減）

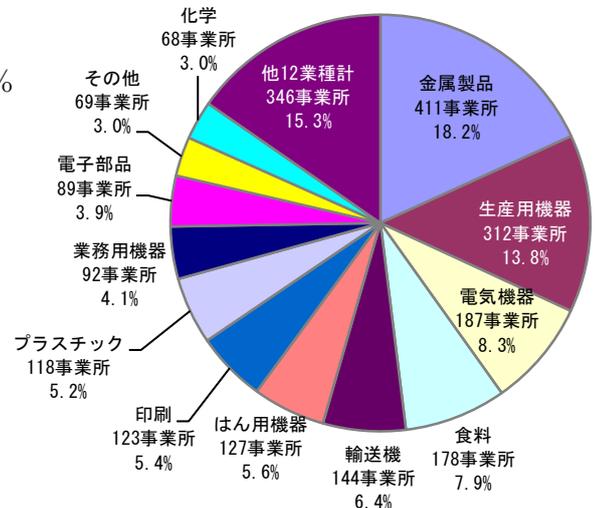
(2) 従業者規模別

- ◇前年比、全ての従業者規模で減少
- ◇大規模事業所 40 事業所（前年比 1 事業所・2.4%減）、中規模事業所 454 事業所（同 12 事業所・2.6%減）、小規模事業所 1770 事業所（同 54 事業所・3.0%減）

(3) 行政区別

- ◇前年比、2 区で増加、16 区で減少
- ◇増加した区は、戸塚区（前年比 3 事業所・2.6%増）、栄区（同 2 事業所・5.4%増）
- ◇減少数の大きな区は、金沢区（前年比 12 事業所・4.6%減）、鶴見区（同 10 事業所・3.0%減）

事業所数の産業別構成比（令和元年調査結果）



2 従業者数 ～8万 8963 人で、前年と比べ 1975 人（2.2%）減少～

(1) 産業別

- ◇前年比、10 産業で増加、14 産業で減少
- ◇増加数の大きな産業は、輸送機（前年比 1836 人・15.3%増）、食料（同 314 人・1.9%増）
- ◇減少数の大きな産業は、金属製品（前年比 1695 人・17.5%減）、はん用機器（同 868 人・13.3%減）

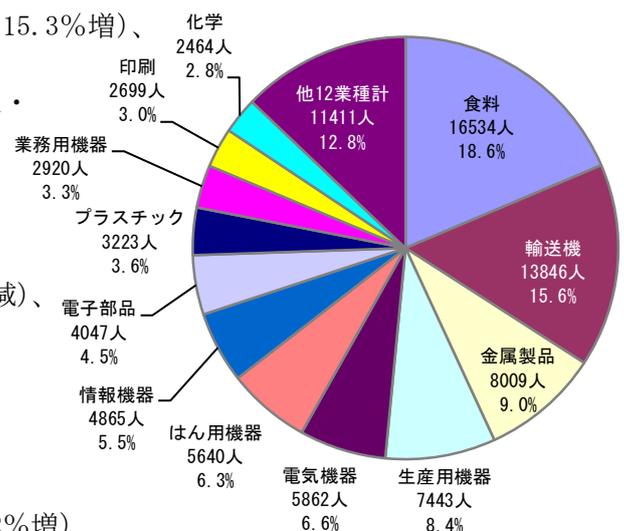
(2) 従業者規模別

- ◇前年比、全ての従業者規模で減少
- ◇大規模事業所 3万 456 人（前年比 299 人・1.0%減）、中規模事業所 3万 7070 人（同 1056 人・2.8%減）、小規模事業所 2万 1437 人（同 620 人・2.8%減）

(3) 行政区別

- ◇前年比、4 区で増加、14 区で減少
- ◇増加数の大きな区は、磯子区（前年比 190 人・3.2%増）、緑区（同 54 人・1.8%増）
- ◇減少数の大きな区は、中区（前年比 460 人・31.9%減）、鶴見区（前年比 413 人・2.6%減）

従業者数の産業別構成比（令和元年調査結果）



3 製造品出荷額等（平成30年実績）

～4兆422億円で、前年と比べ447億円（1.1%）増加～

(1) 産業別

- ◇前年比、11産業で増加、11産業で減少 ※
- ◇増加額の大きな産業は、輸送機（前年比862億円・20.0%増）、石油製品（同748億円・6.9%増）
- ◇減少額の大きな産業は、金属製品（前年比798億円・33.7%減）、はん用機器（同685億円・24.8%減）

※2産業は秘匿

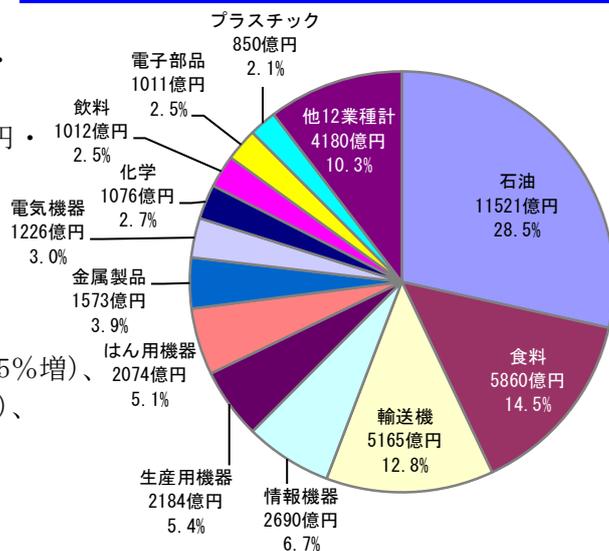
(2) 従業者規模別

- ◇前年比、全ての従業者規模で増加
- ◇大規模事業所2兆2881億円（前年比332億円・1.5%増）、中規模事業所1兆3319億円（同91億円・0.7%増）、小規模事業所4223億円（同24億円・0.6%増）

(3) 行政区別

- ◇前年比、10区で増加、8区で減少
- ◇増加額の大きな区は、磯子区（前年比944億円・7.4%増）、鶴見区（同252億円・3.9%増）
- ◇減少額の大きな区は、中区（前年比849億円・63.7%減）、神奈川区（同94億円・3.8%減）

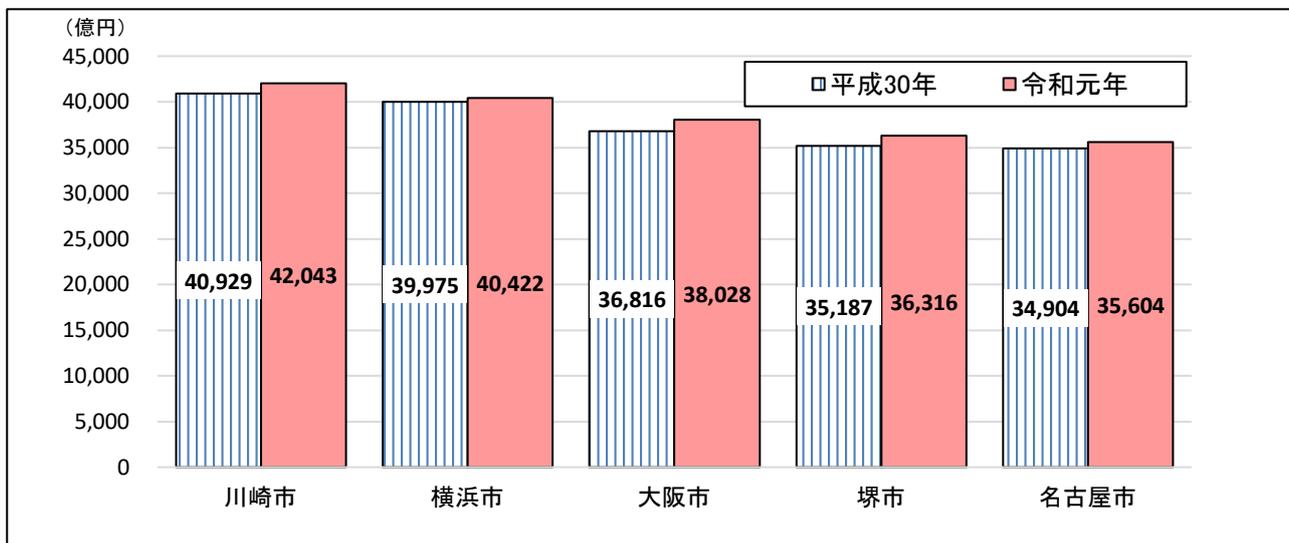
製造品出荷額等の産業別構成比（令和元年調査結果）



【参考1】神奈川県、全国との比較（従業者4人以上の事業所）

	横浜市		神奈川県		全国	
	実数	前年比(%)	実数	前年比(%)	実数	前年比(%)
事業所数	2,264	△ 2.9	7,336	△ 3.5	184,839	△ 1.8
従業者数(人)	88,963	△ 2.2	355,613	△ 1.0	7,763,431	0.9
製造品出荷額等(億円)	40,422	1.1	184,289	2.6	3,313,548	3.9
付加価値額(億円)	10,042	4.2	53,066	△ 0.1	1,041,260	0.7

【参考2】製造品出荷額等（政令指定都市上位5市）



裏面あり

《工業統計調査の概要》

工業統計調査は経済産業省所管により、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的として、実施しています。

2019年工業統計調査は、令和元年（2019年）6月1日現在で実施しました。

調査の対象は、日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所です。

令和元年工業統計調査結果速報の各数値は、製造業に属する事業所のうち、従業者4人以上の事業所について主要項目を集計したものです。

○集計項目の定義等

・事業所数

令和元年6月1日現在の数値です。

・従業者数

令和元年6月1日現在で、当該事業所で働いている人の数です。したがって、他の会社などの別経営事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めません。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。

・製造品出荷額等

平成30年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含みます。

なお、平成26年以前は、当該年の数値、平成28年以降は、前年の数値となっています。

・従業者規模別3区分

従業者規模別集計においては、従業者規模により3区分し、従業者が300人以上の事業所を大規模事業所、30人～299人の事業所を中規模事業所、4人～29人の事業所を小規模事業所として集計しています。

・統計表中の産業中分類名

統計表中に使用している産業分類の略称は、次のとおりです。

09 食料	… 食料品製造業	21 窯業	… 窯業・土石製品製造業
10 飲料	… 飲料・たばこ・飼料製造業	22 鉄鋼	… 鉄鋼業
11 繊維	… 繊維工業	23 非鉄	… 非鉄金属製造業
12 木材	… 木材・木製品製造業（家具を除く）	24 金属製品	… 金属製品製造業
13 家具	… 家具・装備品製造業	25 はん用機器	… はん用機械器具製造業
14 紙製品	… パルプ・紙・紙加工品製造業	26 生産用機器	… 生産用機械器具製造業
15 印刷	… 印刷・同関連業	27 業務用機器	… 業務用機械器具製造業
16 化学	… 化学工業	28 電子部品	… 電子部品・デバイス・電子回路製造業
17 石油	… 石油製品・石炭製品製造業	29 電気機器	… 電気機械器具製造業
18 プラスチック	… プラスチック製品製造業	30 情報機器	… 情報通信機械器具製造業
19 ゴム	… ゴム製品製造業	31 輸送機	… 輸送用機械器具製造業
20 なめし革	… なめし革・同製品・毛皮製造業	32 その他	… その他の製造業

より詳細な内容については、本市ホームページ内の「統計情報ポータル」（アドレス：<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/kekka/>）において速報本文を公表しますので、併せて御覧ください。

お問合せ先

政策局統計情報課長 操 和憲 Tel 045-671-2050